

法律コース

- 1 雇用のセーフティネットの改善
- 2 過労死・過労自殺の法律問題
- 3 障害者雇用の課題
- 4 ワークシェアリング
- 5 保育制度の問題と女性の就業機会の確保に関する比較法学的考察
- 6 行政事件訴訟法における仮の救済の比較法学的考察
- 7 憲法改正に関する比較法学的考察—憲法改正国民投票法を中心として
- 8 家庭生活における男女平等をめぐる比較法学的考察—家族法の改正
- 9 子どもの人権と平等の問題における比較法学的考察
- 10 国政への民意反映に関する比較法的考察
- 11 比較法学的考察より見た隣接法律職の業務範囲拡大
- 12 会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムについて
- 13 委任状争奪戦に関する諸問題の考察
- 14 買収防衛策の法的検討—特にライブドア対ニッポン放送事件およびブルドックソース対ステイールパートナーズ事件を中心として
- 15 組織再編及び事業譲渡による中小企業の事業承継—会社法における各制度を比較した上での検討
- 16 地方団体の租税徴収に関する研究—行政上の強制徴収の機能不全とその対策
- 17 児童虐待対応の現状と課題
- 18 侵略的外来生物の規制手法の検討
- 19 食品表示行政における課題—食品表示偽装の検討
- 20 行政紛争処理における裁判外紛争解決手続(ADR)の活用可能性について—行政紛争処理制度の考察
- 21 銀行の貸主責任—貸主としての責任が意識される契機となったアメリカのレンダー・ライアビリティ、銀行の融資の性質から生じる問題、契約成立過程への信義則適用についての検討
- 22 契約解除の第三者と登記の関係についての考察
- 23 安全配慮義務について—安全配慮義務をどう定義づけるべきか
- 24 借地借家法と旧借地法・借家法の比較と考察
- 25 代理出産からみる親子法—日本民法で代理出産を認められる可能性を模索する
- 26 暴力団の組長の使用者責任
- 27 不法行為の除斥期間について
- 28 消費者契約法の制定過程と今後の展望
- 29 民法370条における「付加一体物」の解釈—抵当権設定後の高額な従物に及ぶ抵当権の効力を制限的に解釈する
- 30 交通事故における過失相殺に関する一考察
- 31 治安立法及びその運用機関に関する考察
- 32 ドメスティック・バイオレンスの本質と法的対応
- 33 裁判員制度の制定過程と問題点

- 34 少年の更生教育とその課題
- 35 自白を中心にみる誤判原因
- 36 犯罪原因論—犯罪はなぜ起きるのか
- 37 刑事施設出身者の社会復帰を妨げる要因の検討
- 38 子ども虐待の実態と法的対応
- 39 強姦罪の成否の認定における問題点と新しい法構成についての考察
- 40 医師不足の実態と解消に向けた対策
- 41 高齢者介護の量的側面の問題と改善点

#### 経済・経営コース

- 42 日本の格差と不平等の拡大—貧困をなくすためには
- 43 日本の農業—食料自給を考える
- 44 地方銀行の農業融資—企業の農業参入にみる可能性
- 45 公共交通機関とまちづくり—まちづくりの視点から自動車社会を見直す
- 46 まちづくりからみた人口減少時代のインフラ整備—民間資金導入への提案
- 47 貧困問題がもたらす教育への弊害—子どもの学習意欲向上を探る
- 48 新たな小口決済環境を目指して—電子マネー乱立の打開策を考える
- 49 将来の高齢者への有効な経済的支援策—日本型リバースモーゲージの提案
- 50 中小企業の環境対策促進のための施策
- 51 より良い住宅金融市場に向けて—協同組織金融機関における役割
- 52 学力格差と収入格差の是正に向けて—他国の事例から学ぶ日本の教育政策再生へ
- 53 雇用形態の多様化とセーフティネット—雇用保険制度から漏れる非正規労働者
- 54 ワーキング・プアの対策と課題
- 55 正社員のワーク・ライフ・バランスの現状と政策課題
- 56 通信販売の急成長と今後
- 57 企業のデファクト・スタンダード戦略諸概論
- 58 退職給付会計における利害調整について
- 59 ポケモン市場の考察
- 60 資生堂のマーケティング戦略
- 61 顧客満足の研究と考察—顧客満足の流れ
- 62 ショッピングセンターの研究と考察
- 63 内部統制監査—J-SOX法適用初年度を迎えて
- 64 環境会計とCVM(仮想評価法)について
- 65 ローカルヒーローにおけるマーケティングミックス
- 66 戦略性を増す企業のCSR—近年増加する経営戦略としてのCSRの考察
- 67 日本における成果主義—能力・成果主義の評価の方法について
- 68 オタク論—オタクという言葉を使うことの意義
- 69 高齢者単独世帯の増加が日本社会にもたらす影響
- 70 日本における企業的農業経営とその役割

- 71 なぜ地デジ化するのか
- 72 ワークシェアリングについて
- 73 農産物の市場外流通における農産物直売所と今後の展望—JAポケットファームどきどきを事例にして
- 74 水戸における持続可能な劇団活動をめざして
- 75 ベーシック・インカムの可能性—本当の福祉国家を目指して
- 76 花王の強さの要因
- 77 農業の融合産業化
- 78 日本の食料自給率
- 79 タバコ問題を考える—国民に与える悪影響を低減するために
- 80 ロシア経済に関する一考察—エネルギー経済を一例として
- 81 インドの経済発展とカースト制
- 82 発展途上国の貧困と私たちに出来ること—バングラデシュの現状から
- 83 生活保護制度についての考察
- 84 茨城の日本酒
- 85 ゲーム理論について—ジレンマからの協力
- 86 行動経済学
- 87 非正規雇用について
- 88 著作権と創作活動
- 89 垂直的取引制限の経済分析
- 90 日本の金融システムの変遷
- 91 日本のもの造り—日本自動車企業の強みとは
- 92 自由貿易協定(FTA)によって起こる農業問題とその解決策
- 93 医療崩壊と戦う、日本の地域医療を守るためには
- 94 企業とステークホルダーの協働によるCSRイノベーション
- 95 新たな地域再生—ヨーロッパ型地域再生を目指して
- 96 地球環境問題と企業の環境経営の今後
- 97 ファミリーマートが業界第1位になるために
- 98 沖縄経済と今後の経済対策
- 99 これからの管理会計—時間当たり採算表
- 100 金融危機と時価会計の見直し
- 101 企業における環境会計
- 102 国際会計基準への移行と影響について—会計基準を新しく採用する際に想定される国内の影響について、その問題点や利点を述べた

#### 国際社会コース

- 103 出入国管理政策の展望
- 104 平和を求めて—21世紀の国連のあるべき姿とは
- 105 インドネシアのネーション意識の形成について
- 106 現在のパチンコ業界の課題、それに対する打開案

- 107 イスラム金融—宗教と金融
- 108 日本の格差社会—見せかけだけすまされない格差
- 109 中国の経済成長と環境問題
- 110 世界金融危機は大恐慌になりえるか
- 111 ゼネラル・モーターズが崩壊した原因—労働組合との関係から探る
- 112 アメリカの黒人—黒人問題の変容
- 113 インドの自動車販売市場の現状と展望
- 114 日本における諸外国からの輸入による野菜の安定供給の必要性及び調達先としてのベトナムの可能性と市場開拓戦略
- 115 石油の行く先
- 116 カンボジアの人権問題—被害者が再び被害者にならないためのシェルターの役割
- 117 適切な学校給食時間の考察—子どもたちの望ましい食習慣形成のために
- 118 企業中心社会の変革—私生活重視のほどほど志向増加を受けて
- 119 レーガン政権のニカラグア介入における歴史的影響—マニフェスト・デスティニーとモンロー・ドクトリンの観点から
- 120 現代日本における世襲議員問題の再検討—「悪い」世襲とはなにか
- 121 テロと呼ばれる犯罪—呼ばれない犯罪
- 122 性別役割分業による女性フリーターへのフリーター離脱への影響
- 123 亡命チベット人の社会構造—インド北部ダラムサラを事例に
- 124 栃木県茂木町のまちおこし—ツインリンクもてぎを事例に
- 125 フィルムコミッションによる地域アイデンティティの確立と地域振興—高崎フィルムコミッションを事例に
- 126 茨城県大子町における新たな農村開発と農村らしさに関する研究
- 127 大洗町と那珂湊地区におけるレンタサイクルの利用に関する研究

#### 地域社会・福祉コース

- 128 環境政策における企業の社会的責任の考察
- 129 食育における学校のあり方の考察—公教育を担当する常陸大宮市立大宮小学校と私教育を担当する夢ひたちファームなか里の事例を比較して
- 130 国際展における主催組織の形態に関する考察—横浜トリエンナーレと神戸ビエンナーレを比較して
- 131 第三セクター地域鉄道からみる、第三セクター企業の経営形態に関する考察—青い森鉄道とIGRいわて銀河鉄道の事例を比較して
- 132 地域安全における地域住民組織の有効性の考察—鹿児島市東谷山校区公民館と江東区ベイエリア安心・安全情報ネットワークの比較を中心として
- 133 商店街における補助金制度の考察—茨城県常陸太田市鯨ヶ丘商店街の事例と福島県福島市文化通り商店街の事例を比較して
- 134 ディズニーアニメーションにおける愛のカタチとアメリカ社会の変化
- 135 幕末の天皇観と近代日本—本居宣長、会沢正志斎を中心に
- 136 地産地消の取り組みについて—農産物直売所をもとに
- 137 在宅介護の困難—人間的側面による諸問題
- 138 山形県高畠町における「段階的就農」に関する研究
- 139 農村の祭りに関する研究—芳賀町八雲神社太々神楽の事例から継承問題を中心に

- 140 農作業服の歴史と展望—デザインの可能性
- 141 学校給食に関する研究—盛岡市の中学校における自由選択型ランチボックス給食の事例から
- 142 水産物直売所に関する事例研究—久慈町漁業協同組合の直売事業
- 143 平成大合併と協働によるまちづくり—小美玉市を事例に
- 144 京都議定書と中山間地域の再生
- 145 映像による地域振興
- 146 地域活性化における農商工連携の可能性
- 147 地域再生と「道の駅」の力
- 148 マスツーリズム論—茨城の観光のこれからを考える
- 149 ニューツーリズムによる地域振興—グリーンツーリズムを事例に
- 150 少子高齢社会における中心市街地再生の方向性
- 151 少子高齢社会における住民の‘足’としての地域公共交通のあり方
- 152 インバウンドツーリズムの推進と地域再生の道筋
- 153 スポーツと地域振興
- 154 地域コミュニティとしての中心市街地の機能と方向性—常陸太田市・鯨ヶ丘商店街を事例として
- 155 自治体の協働についての開示度—全国的に見た茨城県と水戸市、日立市、つくば市、ひたちなか市の比較・変遷・実態と分析
- 156 茨城県大洗町における観光振興策とその評価
- 157 中山間地域等直接支払制度の評価—茨城県大子町中郷集落を事例として
- 158 中心市街地の空間構成に関する研究—高萩市を事例として
- 159 商店街同士の協働の可能性—水戸市中心商店街を事例として
- 160 水産業とまちづくり—これからの水産業のありかたと地域資源の利用について
- 161 市街地形成とまちなみ整備—城下町土浦の歴史的まちなみ整備を事例に
- 162 中山間地域における集落組織と農業の維持—大子町上郷・大貝地区
- 163 中山間地域における農をベースとしたライフスタイル—上下埜集落を対象として
- 164 まちづくりにおける音環境の整備—サウンドスケープという考え方
- 165 地域再生事業で地域は再生できるのか
- 166 待機児童対策の検証
- 167 介護保険制度の変遷における地域経済と地方財政
- 168 子育て支援の現状と課題—水戸市、茨城町等のデータをもとに
- 169 地域福祉計画における住民参加—水戸市とひたちなか市の比較を通じて
- 170 高齢出産＝リスクか—高齢出産から考える少子化社会の展望
- 171 「少年非行」の構築と背景—社会的認識と実態を探る
- 172 子育て支援の現状と課題—水戸ファミリー・サポート・センターを中心に
- 173 変わりゆく家族と子育て—ひたちなか市の子育て支援団体の今
- 174 福祉有償運送—直面する課題と対策
- 175 間接差別定理の形成における考察
- 176 看護師養成施設に通う男子学生が抱く思いと病院側のニーズとの差異
- 177 障害者の自己決定とその援助—親亡き後の不安と自己決定の援助

- 178 妊娠・出産・育児を経て、女性が就業継続できないのはどうしてか
- 179 ネットカフェ難民の実態と問題—何が彼らを苦しめているのか
- 180 地域におけるボランティア活動の在り方—地縁型ボランティアの可能性
- 181 障害者自立サポート団体の潜在的課題—当事者団体と障害者個人の関係性
- 182 茂木町における「茂木町バイオマスタウン構想」の可能性
- 183 地域における子育て支援とソーシャルキャピタル
- 184 中間支援組織の活動—特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズからみえてくるもの
- 185 苫小牧市の交流による地域活性化の可能性—さまざまな形の「交流」より
- 186 変化した結婚の実像—1980年代と2000年代の比較
- 187 日本のプロ・スポーツの現状と将来—プロ野球とJリーグから見るプロ・スポーツビジネス、マネイジメント
- 188 治安と治安対策—犯罪統計と世論調査から考える治安の悪化の真偽と、そこから派生した治安対策の問題点
- 189 原子力政策の変化と原発事故—もんじゅ、東海村、チェルノブイリー
- 190 阪神・淡路大震災からみるリスク管理
- 191 公共事業と環境問題を巡る住民運動—霞ヶ浦導水事業を事例として
- 192 子どもたちの自然体験
- 193 二地域居住のすすめ—大洗町を事例として
- 194 霞ヶ浦導水事業の実態と今後の展望
- 195 持続可能な社会の構築におけるNPOの役割—NPO法人アサザ基金による市民型公共事業を事例に
- 196 市民風車の形態と今後の課題—茨城県神栖市「なみまる」を事例として
- 197 日本におけるプルサーマルの展開
- 198 山梨県北杜市増富地域におけるNPO主導型グリーン・ツーリズムの実態と可能性